

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2018年4月20日から2028年2月25日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式（上場予定を含みます。）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <b>日本中小型ニューセレクトマザーファンド</b> 日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	■日本の取引所に上場している株式（TOPIX100採用銘柄を除きます。）のうち、中小型株に投資します。 ■中小型株の中から、「チャレンジ精神やベンチャー精神のある企業」、「競争力のある製品・サービスを展開する企業」、「新市場創出を目指す企業」に着目します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 <b>日本中小型ニューセレクトマザーファンド</b> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	■年1回（原則として毎年2月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）</div>

# 日本中小型成長株 発掘ファンド

## 【運用報告書（全体版）】

（2019年2月26日から2020年2月25日まで）

第 **2** 期  
決算日 2020年2月25日

### 受益者の皆さまへ

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式（TOPIX100採用銘柄を除きます。）のうち、中小型株に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

 **三井住友DSアセットマネジメント**  
(旧:三井住友アセットマネジメント)  
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

#### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

#### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976  
受付時間:午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## 日本中小型成長株発掘ファンド

### ■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			( 参 考 指 数 ) ラッセル野村中小型 インデックス(配当込み)		株 式 組 入 率 株 比	純 資 産 額
	(分配)	税 分 配 金	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	騰 落 中 率		
(設定日)	円	円	%	( ' 18. 4. 19)	%	%	百万円
2018年 4 月20日	10, 000	—	—	909. 53	—	—	514
1 期(2019年 2 月25日)	8, 869	0	△11. 3	838. 53	△7. 8	95. 1	9, 193
2 期(2020年 2 月25日)	8, 141	0	△ 8. 2	816. 55	△2. 6	99. 0	4, 572

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ラッセル野村中小型インデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) ラッセル野村中小型 インデックス ( 配 当 込 込 込 )		株 式 組 入 率 株 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2019年 2 月25日	円	%		%	%
	8, 869	—	838. 53	—	95. 1
2 月末	8, 838	△ 0. 3	833. 47	△0. 6	97. 5
3 月末	8, 790	△ 0. 9	835. 67	△0. 3	97. 0
4 月末	8, 781	△ 1. 0	843. 14	0. 5	95. 5
5 月末	8, 005	△ 9. 7	779. 59	△7. 0	96. 3
6 月末	8, 118	△ 8. 5	797. 74	△4. 9	94. 6
7 月末	8, 182	△ 7. 7	804. 17	△4. 1	94. 1
8 月末	7, 652	△13. 7	774. 74	△7. 6	96. 1
9 月末	8, 049	△ 9. 2	823. 93	△1. 7	96. 4
10月末	8, 447	△ 4. 8	867. 37	3. 4	98. 5
11月末	8, 765	△ 1. 2	886. 61	5. 7	98. 8
12月末	9, 064	2. 2	897. 40	7. 0	99. 1
2020年 1 月末	8, 723	△ 1. 6	864. 82	3. 1	98. 8
(期 末) 2020年 2 月25日	8, 141	△ 8. 2	816. 55	△2. 6	99. 0

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

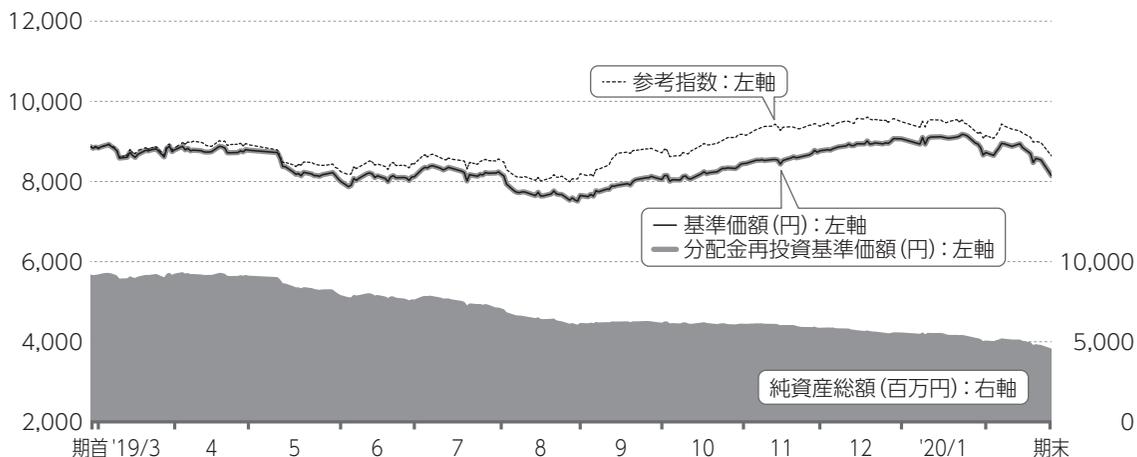
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年2月26日から2020年2月25日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	8,869円
期末	8,141円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	-8.2% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、ラッセル野村中小型インデックス(配当込み)です。

※ラッセル野村中小型インデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

**基準価額の主な変動要因(2019年2月26日から2020年2月25日まで)**

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している中小型株の中から、「チャレンジ精神やベンチャー精神のある企業」、「競争力のある製品・サービスを展開する企業」、「新市場創出を目指す企業」に着目し、投資を行いました。

**上昇要因**

- 米中貿易摩擦の緩和から景気回復期待が高まり、9月から年末にかけて国内株式市場が上昇したこと

**下落要因**

- 2020年に入り、中国で発生した新型肺炎が日本へも感染拡大し、景気減速懸念から国内株式市場が大きく下落したこと
- 米中貿易摩擦の激化に伴うリスク回避姿勢の高まりを受け、中小型株式が全般に軟調であったこと

**組入れファンドの状況**

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
日本中小型ニューセレクトマザーファンド	国内株式	-6.5%	101.1%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2019年2月26日から2020年2月25日まで)

当期の国内株式市場は下落しました。

期初から4月にかけては、米中貿易摩擦の緩和期待から底堅い推移が続きました。5月には米国の対中関税の引上げを嫌気して、国内株式市場も大きく下落しました。6月に入ると米国の利下げ期待などを受け、7月まで緩やかに上昇しました。8月には米国が新たな対中制裁関税の導入を表明したことを受け、再度下落しました。9月以降は米中貿易協議進展を受けた世界景気の回復期待から

年末まで上昇基調をたどりました(12月には米中貿易協議の第一段階の合意が発表されました)。2020年に入り、中国で発生した新型コロナウイルスが日本でも感染が拡大し、景気減速懸念が一気に高まり、期末にかけて大きく下落しました。

当期の市場の動きをラッセル野村中小型インデックス(配当込み)でみると、期首に比べて2.6%下落しました。

ポートフォリオについて(2019年2月26日から2020年2月25日まで)

当ファンド

期を通じて、「日本中小型ニューセレクトマザーファンド」を高位で組み入れました。

日本中小型ニューセレクトマザーファンド

●業種配分

期首と比べ、食料品、卸売業の比率を引き下げる一方、ガラス・土石製品、金属製品の比率を引き上げました。

●個別銘柄

S Bテクノロジーズ、太陽ホールディング

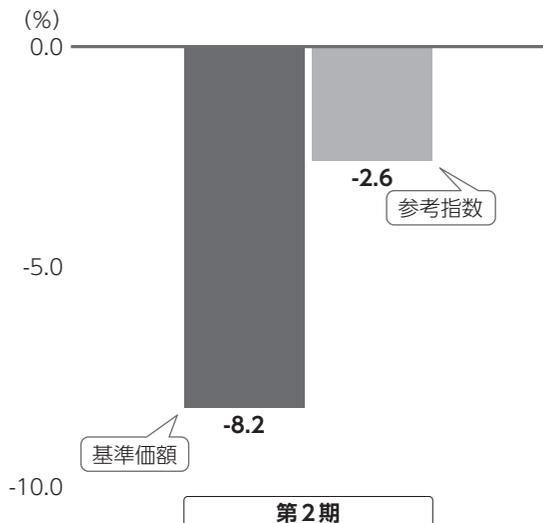
ス等を買付け一方、イオンディライト、パルグループホールディングス等売却しました。

●ポートフォリオの特性

「チャレンジ精神やベンチャー精神のある企業」、「競争力のある製品・サービスを展開する企業」、「新市場創出を目指す企業」に投資した結果、サービス業、電気機器、情報・通信業などの業種が高い比率となっています。

ベンチマークとの差異について(2019年2月26日から2020年2月25日まで)

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてラッセル野村中小型インデックス(配当込み)を設けています。左のグラフは基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2019年2月26日から2020年2月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第2期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金(税引前)」の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、「日本中小型ニューセレクトマザーファンド」を高位で組み入れる方針です。

### 日本中小型ニューセレクトマザーファンド

新型コロナウイルスは中国だけでなく、グローバルに感染拡大が進んでいます。サプライチェーン（供給網）への影響も懸念され、株式市場は当

面、神経質な相場展開が予想されます。ただ中国を中心とする生産の回復、先進国での景気対策の実施も想定され、新型コロナウイルスの感染拡大が収束に向かえば、企業業績の底入れ期待を背景に株式市場は持ち直していくと考えています。新型コロナウイルスの影響で多くの優良銘柄の株価は調整しており、こうした銘柄群を精査し、組入銘柄を決定していく方針です。業績拡大が株価に織り込まれたと判断した銘柄については売却し、機動性を持った運用を行います。

## 3 お知らせ

### 合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

### 約款変更について

- 委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、所要の変更を行いました。  
(適用日：2019年4月1日)

## 日本中小型成長株発掘ファンド

### ■ 1万口当たりの費用明細 (2019年2月26日から2020年2月25日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	143円 ( 70 ) ( 70 ) ( 4 )	1.694% (0.825) (0.825) (0.044)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	27 ( 27 )	0.320 (0.320)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 ( 監 査 費 用 ) ( そ の 他 )	1 ( 0 ) ( 0 )	0.007 (0.005) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	171	2.021	

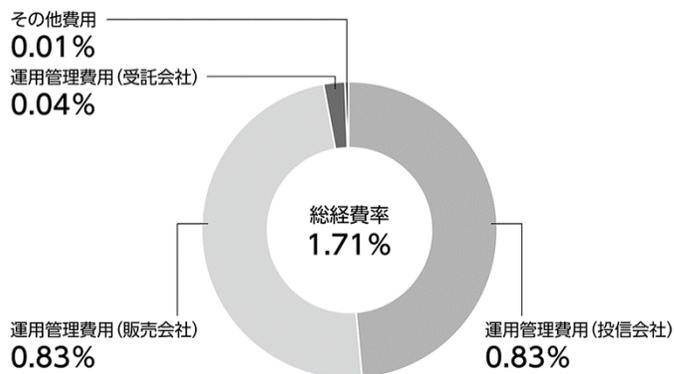
期中の平均基準価額は8,451円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

### 参考情報 総経費率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.71%です。

## 日本中小型成長株発掘ファンド

### ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2019年2月26日から2020年2月25日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本中小型ニューセレクトマザーファンド	千口 235,136	千円 208,605	千口 5,014,724	千円 4,276,473

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

### ■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年2月26日から2020年2月25日まで)

項 目	当 期
	日本中小型ニューセレクトマザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	28,514,434千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,871,008千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	4.14

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

### ■ 利害関係人との取引状況等 (2019年2月26日から2020年2月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

日本中小型成長株発掘ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

日本中小型ニューセレクトマザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
株式	百万円 12,504	百万円 664	% 5.3	百万円 16,010	百万円 2,548	% 15.9

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

日本中小型成長株発掘ファンド

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	22,773千円
(b) うち利害関係人への支払額	2,553千円
(c) (b) / (a)	11.2%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

## 日本中小型成長株発掘ファンド

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年2月26日から2020年2月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細 (2020年2月25日現在)

#### 親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
日本中小型ニューセレクトマザーファンド	千口 10,277,014	千口 5,497,426	千円 4,621,686

※日本中小型成長株発掘ファンドの期末の受益権総口数は5,497,426千口です。

※単位未満は切捨て。

### ■ 投資信託財産の構成

(2020年2月25日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
日本中小型ニューセレクトマザーファンド	千円 4,621,686	% 99.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	33,641	0.7
投 資 信 託 財 産 総 額	4,655,327	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

## 日本中小型成長株発掘ファンド

### ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年2月25日現在)

項 目	期 末
<b>(A) 資 産</b>	<b>4,655,327,019円</b>
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	11,349
日本中小型ニューセレクトマザーファンド(評価額)	4,621,686,616
未 収 入 金	33,629,054
<b>(B) 負 債</b>	<b>83,174,490</b>
未 払 解 約 金	33,629,054
未 払 信 託 報 酬	49,385,152
そ の 他 未 払 費 用	160,284
<b>(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )</b>	<b>4,572,152,529</b>
元 本	5,616,100,226
次 期 繰 越 損 益 金	△1,043,947,697
<b>(D) 受 益 権 総 口 数</b>	<b>5,616,100,226口</b>
<b>1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )</b>	<b>8,141円</b>

※当期における期首元本額10,366,290,653円、期中追加設定元本額429,977,094円、期中一部解約元本額5,180,167,521円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

### ■ 損益の状況

(自2019年2月26日 至2020年2月25日)

項 目	当 期
<b>(A) 配 当 等 収 益</b>	<b>△ 727円</b>
支 払 利 息	△ 727
<b>(B) 有 価 証 券 売 買 損 益</b>	<b>△ 286,377,961</b>
売 買 益	185,006,627
売 買 損	△ 471,384,588
<b>(C) 信 託 報 酬 等</b>	<b>△ 117,472,479</b>
<b>(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )</b>	<b>△ 403,851,167</b>
<b>(E) 前 期 繰 越 損 益 金</b>	<b>△ 508,394,801</b>
<b>(F) 追 加 信 託 差 損 益 金</b>	<b>△ 131,701,729</b>
( 配 当 等 相 当 額 )	( 2,133,737 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( △ 133,835,466 )
<b>(G) 計 ( D + E + F )</b>	<b>△ 1,043,947,697</b>
<b>(H) 収 益 分 配 金</b>	<b>0</b>
<b>次 期 繰 越 損 益 金 ( G + H )</b>	<b>△ 1,043,947,697</b>
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 131,701,729
( 配 当 等 相 当 額 )	( 3,780,318 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( △ 135,482,047 )
繰 越 損 益 金	△ 912,245,968

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(3,780,318円)および分準備積立金(0円)より分配可能額は3,780,318円(1万口当たり6円)ですが、分配は行っておりません。

### ■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 ( 税 引 前 )	当 期
	- 円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# 日本中小型ニューセレクトマザーファンド

第2期（2019年2月26日から2020年2月25日まで）

信託期間	無制限（設定日：2018年4月20日）
運用方針	<p>■日本の取引所に上場している株式（上場予定を含みます。）の中から、利益成長率と比較して株価が割安な企業を投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</p> <p>■銘柄選択にあたっては、中小型銘柄の中から時価総額および流動性の観点より銘柄を絞り込み、さらに独自の定量・定性判断をベースに銘柄を選別します。</p>

## ■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） ラッセル野村中小型 インデックス（配当込み）		株式組 入率 純総 資産 額
	期騰落率	中率	期騰落率	中率	
（設定日） 2018年4月20日	円 10,000	% —	( 18.4.19 ) 909.53	% —	% — 百万円 514
1期(2019年2月25日)	8,994	△10.1	838.53	△7.8	94.6 9,243
2期(2020年2月25日)	8,407	△6.5	816.55	△2.6	97.9 4,621

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ラッセル野村中小型インデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（参考指数） ラッセル野村中小型 インデックス（配当込み）		株式組 入率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
（期首） 2019年2月25日	円 8,994	% —	838.53	% —	% 94.6
2月末	8,964	△0.3	833.47	△0.6	97.5
3月末	8,927	△0.7	835.67	△0.3	96.9
4月末	8,929	△0.7	843.14	0.5	95.3
5月末	8,156	△9.3	779.59	△7.0	95.8
6月末	8,281	△7.9	797.74	△4.9	94.0
7月末	8,359	△7.1	804.17	△4.1	93.3
8月末	7,832	△12.9	774.74	△7.6	96.1
9月末	8,250	△8.3	823.93	△1.7	96.2
10月末	8,670	△3.6	867.37	3.4	98.2
11月末	9,007	0.1	886.61	5.7	98.4
12月末	9,326	3.7	897.40	7.0	98.5
2020年1月末	8,991	△0.0	864.82	3.1	97.9
（期末） 2020年2月25日	8,407	△6.5	816.55	△2.6	97.9

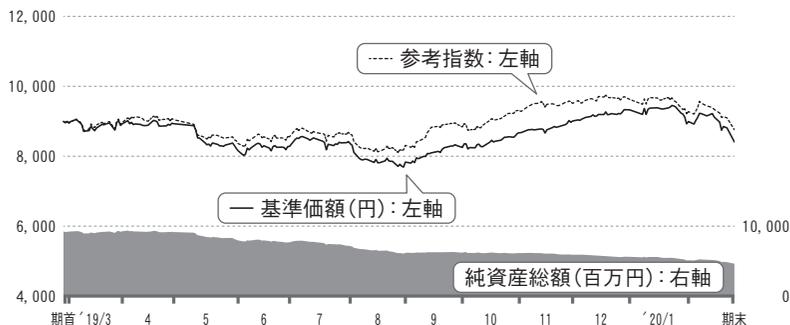
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2019年2月26日から2020年2月25日まで）

### 基準価額等の推移



期首	8,994円
期末	8,407円
騰落率	-6.5%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、ラッセル野村中小型インデックス（配当込み）です。

※ラッセル野村中小型インデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2019年2月26日から2020年2月25日まで）

日本の取引所に上場している中小型株の中から、「チャレンジ精神やベンチャー精神のある企業」、「競争力のある製品・サービスを展開する企業」、「新市場創出を目指す企業」に着目し、銘柄選定を行いました。

### 上昇要因

- ・米中貿易摩擦の緩和から景気回復期待が高まり、9月から年末にかけて国内株式市場が上昇したこと

### 下落要因

- ・2020年に入り、中国で発生した新型コロナウイルスが日本へも感染拡大し、景気減速懸念から国内株式市場が大きく下落したこと
- ・米中貿易摩擦の激化に伴うリスク回避姿勢の高まりを受け、中小型株式が全般に軟調であったこと

### ▶ 投資環境について（2019年2月26日から2020年2月25日まで）

当期の国内株式市場は下落しました。

期初から4月にかけては、米中貿易摩擦の緩和期待から底堅い推移が続きました。5月には米国の対中関税の引上げを嫌気して、国内株式市場も大きく下落しました。6月に入ると米国の利下げ期待などを受け、7月まで緩やかに上昇しました。8月には米国が新たな対中制裁関税の導入を表明したことを受け、再度下落しました。9月以降は米中貿易協議進展を受けた世界景気回復期待から年末まで上昇基調をたどりました（12月には米中貿易協議の第一段階の合意が発表されました）。2020年に入り、中国で発生した新型肺炎が日本でも感染が拡大し、景気減速懸念が一気に高まり、期末にかけて大きく下落しました。

当期の市場の動きをラッセル野村中小型インデックス（配当込み）でみると、期首に比べて2.6%下落しました。

### ▶ ポートフォリオについて（2019年2月26日から2020年2月25日まで）

#### 業種配分

期首と比べ、食料品、卸売業の比率を引き下げ一方、ガラス・土石製品、金属製品の比率を引き上げました。

#### 個別銘柄

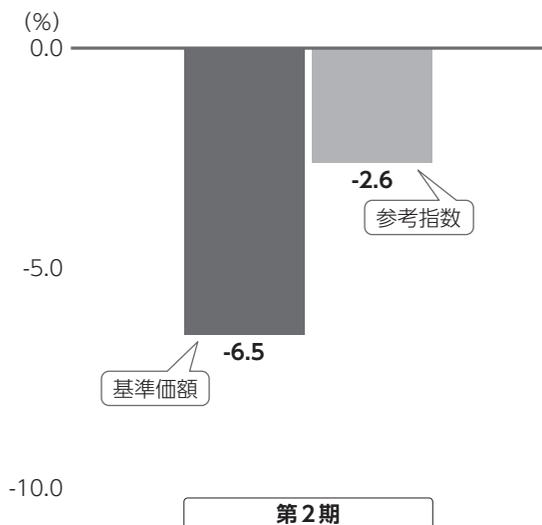
S Bテクノロジーズ、太陽ホールディングス等を買付け一方、イオンディライト、パルグループホールディングス等を売却しました。

#### ポートフォリオの特性

「チャレンジ精神やベンチャー精神のある企業」、「競争力のある製品・サービスを展開する企業」、「新市場創出を目指す企業」に投資した結果、サービス業、電気機器、情報・通信業などの業種が高い比率となっています。

## ▶ ベンチマークとの差異について（2019年2月26日から2020年2月25日まで）

## 基準価額と参考指数の対比（騰落率）



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてラッセル野村中小型インデックス（配当込み）を設けています。

左のグラフは基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## 2 今後の運用方針

新型コロナウイルスは中国だけでなく、グローバルに感染拡大が進んでいます。サプライチェーン（供給網）への影響も懸念され、株式市場は当面、神経質な相場展開が予想されます。ただ中国を中心とする生産の回復、先進国での景気対策の実施も想定され、新型コロナウイルスの感染拡大が収束に向かえば、企業業績の底入れ期待を背景に株式市場は持ち直していくと考えています。新型コロナウイルスの影響で多くの優良銘柄の株価は調整しており、こうした銘柄群を精査し、組入銘柄を決定していく方針です。業績拡大が株価に織り込まれたと判断した銘柄については売却し、機動性を持った運用を行います。

# 日本中小型ニューセレクトマザーファンド

## ■ 1万口当たりの費用明細 (2019年2月26日から2020年2月25日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	28円 (28)	0.319% (0.319)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 ( 0 )	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	28	0.320	

期中の平均基準価額は8,641円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

## ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2019年2月26日から2020年2月25日まで)

株 式

国 内 場	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
	7,881	12,504,051	10,335	16,010,383
	( 19 )	( - )		

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年2月26日から2020年2月25日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	28,514,434千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,871,008千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	4.14

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2019年2月26日から2020年2月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
		百万円	B A		百万円	D C
株式	百万円 12,504	百万円 664	% 5.3	百万円 16,010	百万円 2,548	% 15.9

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	22,773千円
(b) うち利害関係人への支払額	2,553千円
(c) (b) / (a)	11.2%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2019年2月26日から2020年2月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

# 日本中小型ニューセレクトマザーファンド

## ■ 組入れ資産の明細 (2020年2月25日現在)

### 国内株式

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (-%)			
マルハニチロ	65.9	-	-
建設業 (2.3%)			
ミライト・ホールディングス	51	14.5	21,474
日本アクア	295.4	40.3	23,172
不動テトラ	-	8	12,352
OSJBホールディングス	-	186	47,058
食料品 (0.7%)			
昭和産業	10	-	-
S Foods	68.4	-	-
宝ホールディングス	175.9	-	-
永谷園ホールディングス	11.5	-	-
太陽化学	-	17.5	32,812
繊維製品 (-%)			
セーレン	23.8	-	-
バルブ・紙 (-%)			
ザ・バック	27.9	-	-
化学 (5.5%)			
クラレ	26.2	-	-
石原産業	-	18.4	14,223
セントラル硝子	5.7	-	-
日本触媒	11.6	-	-
カネカ	17.1	-	-
ニチバン	35	-	-
積水化成成品工業	40.6	-	-
ウルトラファブリックス・ホールディングス	11.9	-	-
三洋化成工業	6.9	-	-
中国塗料	-	46	41,768
太陽ホールディングス	-	28	127,820
サカタインクス	34	-	-
高砂香料工業	-	20.8	45,801
バルカー	-	9.8	21,403

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
医薬品 (-%)			
東和薬品	4.7	-	-
沢井製薬	7.7	-	-
ゴム製品 (-%)			
相模ゴム工業	19.8	-	-
ガラス・土石製品 (4.9%)			
日東紡績	-	23.1	110,880
ジオスター	-	49.6	17,905
ベルテクスコーポレーション	-	26.1	51,208
フジミインコーポレーテッド	-	14	41,104
非鉄金属 (3.6%)			
昭和電線ホールディングス	-	15	18,465
アサヒホールディングス	-	53.2	142,416
金属製品 (5.2%)			
トーカロ	-	130.8	137,209
川田テクノロジーズ	8.6	-	-
横河ブリッジホールディングス	-	24	49,464
パイオラックス	2.7	-	-
三益半導体工業	-	22.3	47,499
機械 (7.5%)			
タクマ	-	17.7	21,717
NITTOKU	-	2	6,910
小田原エンジニアリング	-	10.1	18,937
和井田製作所	-	31.9	43,065
極東産機	-	23.1	13,836
イワキポンプ	60	28.1	28,128
やまびこ	84.8	-	-
野村マイクロ・サイエンス	-	21	23,226
エヌ・ビー・シー	50	-	-
タツモ	-	28	36,344
レオン自動機	16	-	-
サトーホールディングス	-	12.7	33,832
ローツェ	-	13.6	50,796

# 日本中小型ニューセレクトマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
月島機械	—	14.5	18,951
三精テクノロジーズ	24.7	—	—
椿本チエイン	11.2	—	—
キトー	—	10.8	16,470
フクシマガリレイ	7.1	—	—
セガサミーホールディングス	37	—	—
ツバキ・ナカシマ	16.9	—	—
日立造船	—	61.8	25,276
<b>電気機器 (13.9%)</b>			
日清紡ホールディングス	27.4	—	—
JVCケンウッド	1,225	—	—
アドテック プラズマ テクノロジー	—	79.6	125,608
MCJ	445.7	48.6	34,068
電気興業	—	9.9	30,541
エイアンドティール	—	8	12,144
EIZO	68	7.9	28,677
日本信号	—	34.2	43,707
京三製作所	—	125.2	63,476
能美防災	—	10.3	22,835
エレコム	49.7	—	—
メイコー	20	—	—
日本トリム	18.2	18.6	66,774
アイコム	—	47.4	116,888
リオン	—	13.9	36,737
太陽誘電	—	14.5	49,662
<b>輸送用機器 (0.5%)</b>			
モリタホールディングス	—	12.8	22,796
ハイレックスコーポレーション	4.1	—	—
日本精機	12.9	—	—
<b>精密機器 (6.1%)</b>			
川澄化学工業	—	25.1	28,739
国際計測器	12.8	—	—
ニコン	22.8	—	—
タムロン	22.5	9.7	25,171
ノーリツ銅機	153.1	28	40,180
エー・アンド・デイ	—	121.4	110,474

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
松風	—	38	70,566
ニプロ	61.4	—	—
<b>その他製品 (4.3%)</b>			
スノーピーク	—	10.4	8,122
前田工織	—	12	24,816
SHOEI	—	26.5	141,775
グローブライド	11.2	9	18,891
<b>陸運業 (0.9%)</b>			
SBSホールディングス	—	12.5	21,612
鴻池運輸	15	13.7	19,070
ハマキョウレックス	22	—	—
<b>情報・通信業 (12.6%)</b>			
NECネットワークス	36.6	23.2	96,048
ULSグループ	—	11	29,513
朝日ネット	—	37	25,900
アバント	—	30.9	28,551
ミンカブ・ジ・インフォノイド	—	96.6	126,449
アルファシステムズ	16	6.7	18,090
SBテクノロジー	—	63	144,333
東映アニメーション	20	—	—
兼松エレクトロニクス	29.5	—	—
日本BS放送	11.2	—	—
USEN-NEXT HOLDINGS	32	—	—
光通信	—	1.2	26,484
カブコン	39	—	—
TKC	15.2	4.3	21,715
ミロク情報サービス	55.2	21.3	54,847
<b>卸売業 (4.2%)</b>			
エフティグループ	—	34	48,416
横浜冷凍	91.9	6	5,394
ダイワボウホールディングス	48.8	—	—
ラクト・ジャパン	23.7	—	—
TOKAIホールディングス	99.8	48.9	46,748
進和	—	4.3	8,995
長瀬産業	24	—	—
山善	25	—	—

## 日本中小型ニューセレクトマザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
三谷商事	—	2	—	12,440
中央自動車工業	28	—	—	—
伊藤忠エネクス	41.9	—	—	—
東陽テクニカ	—	35	34,720	—
フォーバル	—	15	16,800	—
イエローハット	—	9.3	14,694	—
小売業 (5.8%)	—	—	—	—
サンエー	—	2.2	9,504	—
バルグループホールディングス	105.4	14.1	46,812	—
DDホールディングス	—	24	37,440	—
ネクステージ	6	42.6	40,683	—
トリドールホールディングス	45.2	—	—	—
バルニバービ	—	9	9,324	—
LIXILピバ	33.1	1.1	2,498	—
メディカルシステムネットワーク	—	9.4	4,295	—
G-7ホールディングス	—	9	21,645	—
幸楽苑ホールディングス	39.5	—	—	—
VTホールディングス	103.1	109	43,600	—
ナルミヤ・インターナショナル	19	40.6	44,944	—
ベルーナ	283.1	—	—	—
証券、商品先物取引業 (0.4%)	—	—	—	—
FPG	—	21	19,488	—
その他金融業 (0.6%)	—	—	—	—
イー・ギャランティ	—	23.2	29,232	—
不動産業 (6.4%)	—	—	—	—
日本管理センター	—	97.3	125,322	—
ロードスターキャピタル	—	11.9	10,805	—
GA technologies	—	20.7	63,238	—
スターツコーポレーション	33.3	17	41,854	—
新日本建物	—	43.5	18,574	—
イオンモール	128.4	—	—	—
エアリンク	62	—	—	—
サンフロンティア不動産	—	22.9	27,640	—
サービス業 (14.6%)	—	—	—	—
日本工営	11.6	—	—	—
ジェイエイシーリクルートメント	—	11	16,885	—

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
タケエイ	—	29.2	28,148	—
夢真ホールディングス	—	49.6	39,729	—
ルネサンス	46.8	9.6	15,292	—
ヒューマンホールディングス	—	9.8	19,126	—
タカミヤ	—	24.5	13,867	—
ライク	—	25.7	45,052	—
WDBホールディングス	—	18	22,095	—
テイクアンドギヴ・ニーズ	158.6	—	—	—
エイジス	—	5.8	17,266	—
ラウンドワン	35.5	—	—	—
リゾートトラスト	—	19	29,526	—
クリーク・アンド・リバー社	—	16.4	15,908	—
エフアンドエム	—	2	2,816	—
フルキャストホールディングス	—	22	46,618	—
エン・ジャパン	7.2	—	—	—
トレンダーズ	30.6	—	—	—
シンメンテホールディングス	—	18.5	46,361	—
MS-Japan	—	15.7	18,651	—
神戸天然物化学	0.7	—	—	—
共栄セキュリティーサービス	—	4.3	17,243	—
リログループ	—	27.7	71,632	—
エイチ・アイ・エス	63.9	—	—	—
三協フロンテア	18.2	8.7	34,321	—
東京都競馬	25.5	7	24,255	—
東洋テック	—	11.9	13,482	—
西尾レントオール	78.2	—	—	—
日本管財	—	16.9	31,687	—
トーカイ	—	18.9	44,490	—
セントラル警備保障	—	5.7	28,329	—
学究社	9.9	—	—	—
イオンディライト	76	—	—	—
ダイセキ	—	7	19,677	—
合計	株数・金額	5,548	3,113	4,524,368
	銘柄数<比率>	92	116	<97.9%>

※銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
 ※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
 ※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。  
 ※—印は組入れなし。

# 日本中小型ニューセレクトマザーファンド

## ■ 投資信託財産の構成

(2020年2月25日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 4,524,368	% 94.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	242,461	5.1
投 資 信 託 財 産 総 額	4,766,829	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年2月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,766,829,669円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	110,768,093
株 式 ( 評 価 額 )	4,524,368,800
未 収 入 金	125,515,476
未 収 配 当 金	6,177,300
(B) 負 債	145,250,173
未 払 金	111,620,419
未 払 解 約 金	33,629,054
そ の 他 未 払 費 用	700
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	4,621,579,496
元 本	5,497,426,688
次 期 繰 越 損 益 金	△ 875,847,192
(D) 受 益 権 総 口 数	5,497,426,688口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 ( C / D )	8,407円

※当期における期首元本額10,277,014,318円、期中追加設定元本額235,136,670円、期中一部解約元本額5,014,724,300円です。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

日本中小型成長株発掘ファンド 5,497,426,688円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

### <約款変更について>

- ・委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、所要の変更を行いました。  
(適用日：2019年4月1日)

## ■ 損益の状況

(自2019年2月26日 至2020年2月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	163,071,951円
受 取 配 当 金	163,228,250
そ の 他 収 益 金	6,600
支 払 利 息	△ 162,899
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 716,689,972
売 買 益	954,096,152
売 買 損	△ 1,670,786,124
(C) 信 託 報 酬 等	△ 82,667
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	△ 553,700,688
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 1,033,866,099
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 26,530,849
(G) 解 約 差 損 益 金	738,250,444
(H) 計 ( D + E + F + G )	△ 875,847,192
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	△ 875,847,192

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。